

一般会計 <歳入> (単位：千円、%)

科目	予算現額	収入済額	収入率
町税	1 200 661	641 283	53.4
地方譲与税	96 000	29 638	30.9
利子割交付金	5 000	1 735	34.7
配当割交付金	600	1,181	196.8
株式譲渡所得割交付金	1		0.0
地方消費税交付金	105 000	69 879	66.6
ゴルフ場利用税交付金	2 000	619	31.0
自動車取得税交付金	30 000	12 030	40.1
地方特例交付金	4 996	4 996	100.0
地方交付税	3 637 903	2 252,113	61.9
交通安全対策特別交付金	1 800	1 250	69.4
分担金及び負担金	56 064	29 399	52.4
使用料及び手数料	294 912	132 952	45.1
国庫支出金	360 355	17 539	4.9
道支出金	293 888	36,154	12.3
財産収入	136,159	125 019	91.8
寄附金	1	191	19,100.0
繰入金	1 080 950		0.0
繰越金	74,108	74,108	100.0
諸収入	202 570	71 200	35.1
町債	728 800		0.0
繰越明許費	83 506	28 486	34.1
歳入合計	8,395,274	3,529,772	42.0

基金の現在高 (単位：千円)

財政調整基金	898,198
育英資金貸付基金	24 598
観光開発基金	89 586
町営住宅敷金の基金	47 729
洞爺総合支所庁舎新築基金	80,182
公営住宅建設及び維持管理基金	40 779
減債基金	315,157
国営畑地かんがい排水事業振興基金	0
畑地かんがい事業基金	31 700
みんなの基金	3 270
合併地域振興基金	337 900
国民健康保険給付費支払準備基金	88
介護保険給付費支払準備基金	97,166
備荒資金組合積立金	263 003
合計	2,229,356



実質公債費比率

この指標は、町の標準的な収入（地方税、地方交付税等）に対する借金返済額の割合を示すものです。平成18年度決算における比率（平成16年度から平成18年度までの3カ年平均）は、28・5%と昨年の28・2%を0・3%上回り上昇しています。そのため、昨年度策定した公債負担適正化計画（平成27年度までの10カ年の改善計画。広報「とうや湖」2007年4月号）を見直し、改善に取り組むこととしています。

財政の早期健全化が求められる団体

財政収支が不均衡の場合や、財政状況が悪化した場合に、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図らなければならない団体。健全化判断比率が早期健全化基準以上である場合には、健全化判断比率を公表し、議会の議決を経て財政健全化計画を定めなければならない。

計画を定めたときは、速やかに、これを公表するとともに、総務大臣又は北海道知事に報告